

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	フレピオンシャワー
供給者の会社名称、住所及び電話番号	
会社名称	三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目 19 番 1 号
担当部門	国内マーケティング部
電話番号	03-5290-2740
FAX 番号	03-3231-1176
整理番号	AGA10453Jb_01
推奨用途及び使用上の制限	農薬(除草剤)

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類 区分に該当しない、あるいは分類できない。

GHS ラベル要素

【絵表示又はシンボル】	非該当
【注意喚起語】	非該当
【危険有害性情報】	非該当

【一般的注意書き】

- P101: 医学的な助言が必要な場合には、製品容器やラベルを持っていくこと。
P102: 子供の手の届かないところに置くこと。
P103: 使用前にラベルをよく読むこと。

GHS 分類区分は付与されないが、取扱い時には以下の点に注意する。

【安全対策】

- 使用前に取扱説明書入手し、全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
取扱い後は、手や顔等をよく洗うこと。
必要な時以外は、環境への放出を避けること。

【応急措置】

- 飲み込んだり、吸入又は接触したか、又はばく露の懸念がある場合、気分が悪いときは医師の手当てを受けること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

化学名又は一般名 : ナトリウム=N-(ホスホノメチル)グリシナート/2,2,3,3-テトラフルオロフピオン酸ナトリウム混合物
 別名 : グリホサートナトリウム塩/テトラピオン製剤

成分	グリホサートナトリウム塩	テトラピオン	水等
含有量	0.135%	0.20%	99.665%
官報公示整理番号			
化審法	-	(2)-1190	-
安衛法	-	2-(4)-249	-
CAS RN®	70393-85-0	22898-01-7	-

4. 応急措置

吸入した場合 : 被災者を空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
 気分が悪い時は、医師に連絡する。

皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類、靴等を速やかに脱ぐ。
 付着した製品を拭い取り、水又は微温湯で洗い流す。
 外観に変化が見られたり痛みが続く場合には、医師の手当てを受ける。

眼に入った場合 : 直ちに清浄な水で洗浄する。
 洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水が行きわたるように洗浄する。
 コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄する。
 刺激が続く場合、速やかに眼科医の手当てを受ける。

飲み込んだ場合 : 水で口の中を洗浄し、直ちに医師の手当てを受ける。
 無理に吐き出させない。
 被災者に意識のない場合は、口から何も与えてはならない。
 毛布等で保温して安静に保つ。

応急措置をする者の保護 : 救助者は有害物質に触れないよう、手袋やゴーグル、マスク等の保護具を着用する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 泡、粉末、二酸化炭素、水、砂

使ってはならない消火剤 : 特になし

特有の危険有害性 : 火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法 : 火災発生場所の周辺に、関係者以外の立ち入りを禁止する。
 危険なくできる時は、燃焼の供給源を速やかに止める。
 移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
 容器、周囲の設備等に散水して冷却する。

消火活動は、可能な限り風上から行う。

消火を行う者の特別な保護具及び予防措置

: 適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

: 漏出した場所の周辺にロープを張る等して、関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業の際は、必ず適切な保護具を着用し、漏出物との接触及び蒸気、ミスの吸入を避ける。

環境に対する注意事項 : 河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

: 乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。

大量の場合には、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。

二次災害の防止策

: 危険なくできる時は、漏出源を遮断し、漏れを止める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

: 換気の良い場所で取り扱う。

屋内で取り扱う場合は、「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。

吸入や皮膚への接触を防ぎ、眼に入らないように適切な保護具を着用する。

必要な時以外は、環境への放出を避ける。

安全取扱注意事項

: 容器を転倒、落下させ、衝撃を加える、又は引きずる等の乱暴な取扱いをしない。

みだりに蒸気、ミスが発生しないように取り扱う。

接触回避

: 「10. 安定性及び反応性」を参照。

衛生対策

: 休憩場所には、手洗い、洗眼等の設備を設け、取扱い後に手、顔等をよく洗う。手袋等の汚染された保護具を持ち込まない。

指定された場所以外では、飲食、喫煙を行ってはならない。

保管

安全な保管条件

: 容器を密閉し、換気の良い涼しい場所に保管する。

安全な容器包装材料

: ポリエチレン瓶又はポリエチレン缶等

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

: 未設定

許容濃度 : 未設定
設備対策 : 屋内で取り扱う場合には、全体換気装置を設置する。取り扱う場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具 : 農薬用マスク
手の保護具 : 保護手袋
眼、顔面の保護具 : 保護眼鏡、ゴーグル
皮膚及び身体の保護具 : 保護帽子、保護服、保護長靴等

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体
色 : 無色透明
臭い : 知見なし
融点/凝固点 : 知見なし
沸点又は初留点及び沸点範囲 : 知見なし
可燃性 : 知見なし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 : 知見なし
引火点 : 成分のほとんどが水であり引火性は無いと判断した。
自然発火点 : 知見なし
分解温度 : 知見なし
pH : 5.843(20%)
動粘性率 : 知見なし
溶解度 : 知見なし
n-オクタノール/水分配係数(log 値) : 知見なし
蒸気圧 : 知見なし
密度及び/又は相対密度 : 知見なし
相対ガス密度 : 知見なし
粒子特性 : 知見なし
見掛け比重 : 1.002 (20°C)

10. 安定性及び反応性

反応性 : 知見なし
化学的安定性 : 通常の保管条件下で安定。
危険有害反応可能性 : 知見なし
避けるべき条件 : 知見なし

混触危険物質 : 知見なし
 危険有害な分解生成物 : 燃焼時、有害ガス(窒素酸化物、ハロゲン化物、リン化合物)を発生する。

11. 有害性情報

急性毒性

経口 : ラット LD₅₀ >2000 mg/kg
 経皮 : ラット LD₅₀ >2000 mg/kg
 吸入(ミスト) : 毒性を有する成分を含まない。
 皮膚腐食性/刺激性 : 刺激性を有する成分を含まない。
 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 刺激性を有する成分を含まない。

呼吸器感作性 : 知見なし
 皮膚感作性 : モルモット 陰性
 生殖細胞変異原性 : 知見なし
 発がん性 : 知見なし
 生殖毒性 : 知見なし
 特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 知見なし
 特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 知見なし
 誤えん有害性 : 知見なし

12. 環境影響情報

水生環境有害性

短期(急性) : 急性データに基づき、区分に該当しない。
 長期(慢性) : 知見なし

生態毒性

魚類 : コイ LC50 (96H) >1000 mg/L
 甲殻類 : ミジンコ EC50 (48H) >1000 mg/L
 藻類 : 緑藻 ErC50 (0-72H) >1000 mg/L

残留性・分解性 : 知見なし
 生態蓄積性 : 知見なし
 土壌中の移動性 : 知見なし
 オゾン層への有害性 : 知見なし

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

- 残余廃棄物 : 都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託し、関係法令を遵守して適正に処理する。
 廃棄処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する。都道府県知事等の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。
 使用済みの容器は、他の用途に使用しない。

14. 輸送上の注意

国際規制

- 国連分類 : 国連定義の危険物に該当しない
 海洋汚染物質 : 非該当

国内規制

- 陸上輸送 : 道路法等に定められている運送方法に従う。
 海上輸送 : 船舶安全法に定められている運送方法に従う。
 航空輸送 : 航空法に定められている運送方法に従う。

輸送の特定の安全対策及び条件

- : 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。
 転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
 車両、船舶には保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を備える他、緊急時の処理に必要な消火器、工具等を備えておく。

緊急時応急措置指針番号 : 171(低、中程度の危険性物質)

15. 適用法令

- 消防法 : 非危険物
 毒物及び劇物取締法 : 非該当
 労働安全衛生法 :

第 57 条の 2 施行令第 18 条の 2 別表第 9 名称等を通知すべき危険物及び有害物
非該当

化学物質排出把握管理促進法 : 非該当

農薬取締法 : 登録番号第 24560 号

16. その他の情報

記載内容については現時点で入手した資料に基づいて作成しております。記載のデータ及び評価については必ずしも十分ではありませんので、取扱いには注意して下さい。

又、含有量、物理的及び化学的性質、危険・有害性等の記載内容は情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。

なお、注意事項等については通常の実施を前提としたものですので、特別な取扱いをする場合には、さらに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取り扱い願います。